

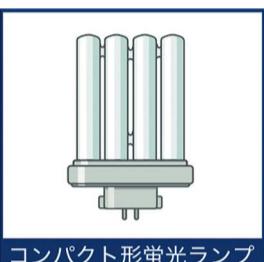
迫る「蛍光灯ゼロ」時代へ

LED化に潜む「落とし穴」と「失敗しない選択」

エスコ 専門性と現場対応力で実績2万棟超に



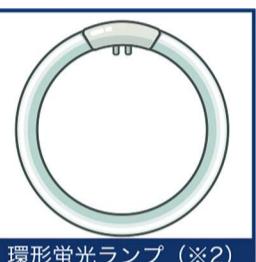
電球形蛍光ランプ (※1)



コンパクト形蛍光ランプ



直管形蛍光ランプ (※2)



環形蛍光ランプ (※2)

2026年1月1日
より禁止2027年1月1日
より禁止2028年1月1日
より禁止2028年1月1日
より禁止

環境省パンフより

※1 電球形蛍光ランプのうち30Wを超えるものは2027年1月1日から禁止されます。
※2 ハロゲン酸塩を主成分とする蛍光体を用いたものは2027年1月1日から禁止されます。



使用場所に応じた適切な照明選定必須

共用廊下の照明を照度が高いLEDへ切り替えることで睡眠影響が懸念されるケースもあり、使用場所に応じた適切な照明の選定は必要不可欠だ。また、急速なLED化の進展により生じる光害対策、廃棄される蛍光灯（特に有害物質を含む蛍光管）の適切な処理ルート確保、そして機器間の互換性問題などは見過ごせない社会課題だ。そのため、理事会・総会での住民の初期費用負担軽

共用部の意匠性維持や各戸事情を考慮した設計

を提供し続ける。

2027年に予定される蛍光灯の製造・輸入禁止は、照明業界にとって“待ったなし”の変化をもたらした。白熱灯から蛍光灯、そしてLEDへと進んだ流れが政策面でも後押しされ、主要メーカーは、LEDへと進んだことによって、意匠性維持や各戸の個別の変化をもたらした。

LEDは消費電力が低く寿命も長い利点がある一方、明るさ（照度）や色味（色）の管理が欠かせない。

LED化工事では高い技術力をもち、これまでに2万棟以上のマンションでは、工事時間帯に、分電盤や共用部照明の改修実績も豊富だ。特にマンションの

「水銀に関する水俣条約」に基づき、政府は蛍光灯の国内製造・輸入を2027年で全面的に禁止する。こうした背景から、国内外の照明メーカーはLED生産を拡大している。マンションの共用部や各戸の照明器具更新では、省エネや意匠性の確保に加えて、居住者が生活する環境でのマナーある施工管理が不可欠。エスコ（本社東京・安西裕社長）は長年の電気設備改修で蓄積した技術力と自治体の助成金を活用するためのアドバイザー経験、独自の保証・フォロー体制を武器に、安心・低コストのLED化を提案している。

は生産ラインの増設や稼働率の引き上げで対応に追われている。結果として部材や器具のない光を当てれば入居建物のデザインに合わせて、設計段階から廃棄され、リサイクル手続きまで含めたワンストップで

の提案が重要だ。LED更新に伴う電気設備の調整や不

運営による影響は大きい。それは、技術力と内容とオンラインサイト対応

が、ニーズにマッチし合った現場の課題に対応する。豊富な実績と多角的な支援体制を持つエスコは、LED化と不可避だと言わざるを

自治体の補助金・助成制度の活用支援にも注力

設計から廃棄・リサイクル手続き含めたワンストップ提案

ESCO
Energy Solution Company

技術力と提案力でLED化をリード

省エネ診断・補助金・助成金活用から設備更新工事まで一貫した独自のサービスでお客様の省エネ化ニーズにお答えします

株式会社エスコ

TEL: 0120-60-9444 E-mail: info@esco-co.jp
HP: https://www.esco-co.jp/

